

香港新界の地場交易拠点・「墟市」と 英国統治以前の地域社会構造

Local Marketplaces and Social Organization in the New Territories of Hong Kong before British Control

瀬川 昌久 (Masahisa SEGAWA)*

キーワード：香港新界／墟市／宗族／郷勇

Key Words : New Territories of Hong Kong/marketplace/lineage/local militia

はじめに

香港は19世紀中葉、阿片戦争後に英国植民地が形成されて以来、アジアとヨーロッパを結ぶ重要な貿易港として発展をみてきたことはよく知られた事実である。しかし、香港は無人の島に突如として出来上がった植民都市ではなく、それ以前から中国広東省新安県の一部として、中国系の住民が暮らす場所であった。特に、香港島の対岸にあり、後に1860年と1898年の2段階を経て香港の一部となった九龍、新界の地域には、英国統治下に組み入れられる以前から多くの農村・漁村が分布し、一部には県の出先機関や、市場町が形成されていた。本報告では、英国統治下に入る以前から香港地域に存在していたこうした地場交易拠点（墟市）について、歴史文献や関連する先行研究資料を基に整理・分析し、それらを結節点として展開されていた19世紀末から20世紀初めにかけての同地の地域社会の実態を明らかにしてみたい。

1 清末以前の香港地域の墟市

中国社会における市場町の社会的重要性については、1960年代にW. Skinnerが経済地理学の中心地理論に依拠しながらモデル化を試みており、以降その認識は基本的に持続して今日に至っている。Skinnerによれば、中国農村に無数に分布する「原基市場 (Standard Market)」は地域社会の結節点としての意味をもち、経済的に地場交易上の主要機能を果たすとともに、農民の宗教、娯楽、親族、婚姻など多次元にわたる社会生活上の基本範囲を画するものとなっているという。

* 東北大学東北アジア研究センター

ただし、Skinnerはこのモデルを、彼の1940年代末のフィールド調査地・四川盆地の事例に基づいて構築している。そこでは、一般の農村集落がいわゆる「散村」的形態をとり、小規模で商業機能等の集積をみないことが多いのに対し、市場町は多くの社会的機能が集積した人口の多い集落をなしていた。こうした傾向は、清末時点の中国の他地域、例えば華北平原や揚子江下流地域、それに福建省の閩南地域などについても、ほぼ当てはまることが確認できる。しかし、香港地域を含む華南地域では、必ずしもこのような発達した市場町というものが普遍的であったとは言えない可能性がある。それは、特に広東語地域で市場町あるいは市場の開かれる場所を指して用いられることの多い、「墟市」という言葉にも反映されている。

香港新界地域などの場合、市場の開かれる場所が、必ずしも常住人口の集落規模の点で周囲の農村から卓越した地位を示さない場合がみられる。華南地域については、少なくとも2通りの市場中心地の発生・分布のパターンが指摘できる。一つは、地域開発が進むにつれ、古い集落がマーケットタウン化し、周囲の小規模な新集落群に対してその商業的需要に応える機能を果たすようになったものである。古い集落は土塁などで囲まれ、県衙の役人や軍隊の出張所なども置かれ、こうした行政・治安上の末端拠点としての性格を基に商業機能を集積する一方、人々は周囲の耕地の中に散開して新集落を形成するようになったものである。こうしてある程度のサイズの常住人口をとまなう市場町と周囲の農村からなる市場圏のセットが出来上がる。これは中国の他地域にもみられる市場中心地に共通した性格のものである。香港周辺について言えば、北隣の深圳の市場町は、こうした性格を備えていた。清代の深圳には、新安県の出先機関が置かれ、後述の通り同県南部の中心的な市場町として栄えていた。他方、第2のパターンは、上述のような経済的、地理的な立地条件による「自然発生的」なマーケットタウン形成のパターンとは異なり、有力な宗族の支配地域において、より「人為的・戦略的」に市場が開設される場合である。

香港新界についてみると、特に後者の例が多いように思われる。例えば、上水（セオンソイ）の廖氏一族は、近隣の河上郷・金錢・燕崗3ヶ村を根拠地とする侯氏一族のマーケット・隔圳墟への対抗のため、清代中期に新しいマーケット・石湖墟（セクウーフイ）を開いた。しかし、市場は上水の村落内部に設けられたのではなく、少し離れた場所に開設されている。20世紀初頭の人口調査によれば、当時この市場が衰退局面にあったことも手伝って、人口はわずか43人しかいなかったことになっている。これは、このマーケットを支配していた廖氏の宗族村落である上水が、当時1,441人という人口を有していたことに比すれば、その30分の1にも満たない数字となっており、またその他の周囲の村落と比較しても何ら卓越する集落とはなっていない [Hong Kong Government 1912 : 103 (32)]。

また、香港新界東部の大埔（ターイポウ）の場合も [Groves 1964 : 16-17]、あるいは新界最大の商業中心地である西部の元朗（ユンローン）の場合も [Potter 1968 : 32]、もともと支配宗族の村落からは隔たった場所に立地しており、その人口規模も20世紀初頭の段階ではやはり周囲の

村落に比して卓越したものではなかった。もちろん、今日ではこれらの市場町は香港のベッドタウンと化して大きな衛星都市に変貌しているが、20世紀初頭までは上述のような状況であったことが確認できることは注目すべきであろう。

中国南部では、マーケットは「墟」、「墟市」などと呼ばれるが（注1）、増井経夫は、「戦国策に孟嘗君の言葉として市は朝になると満ち夕になると虚しいとっている。虚は古へ墟と通じて用ひられたから墟の名はここから起こったものであろうか。」[増井経夫 1941: 265] と言って、語義的に「墟」が常住人口の多くない市場集散地を指した可能性を示唆している。中国南部、特に香港新界などの広東語使用地域において、市場を指すのにこの「墟」という言葉が常用され続けて来たことにはそれなりの意味があるものと推測される。

もちろん、かつて「墟」であったものが常住人口の多い小都市へ発展したケースも少なくはないと思われるが、宗族の強力な香港新界などの華南地域では、マーケットの経営への宗族の介入が多くみられ、少なくともその発生の段階では経済地理的立地条件のみではなく、別個なファクターが強く作用した点に注目しなければならない。『新安県志』などの地方志を紐解いても、その「墟市」の項目には多くの「今廃」、「新增」等の注記が見えるのは、こうした経済外敵ファクターによる「人為的」な市場の設置・廃止の頻度が多かったことを物語るものとも考えられる。ちなみに、嘉慶二十四年（1819）修の『新安県志』巻之二に掲載された40ヶ所の「墟市」のうち、「今廃」4、「新增」10、「今移」1となっている。

2 墟市の市場圏と「郷」、「約」、「洞」などの社会的諸単位

一般に、中国農村において、個々の村落を超えて広がる地理的な基本単位としては、「郷（普通話でシアン、広東話でヘオン）」が挙げられる。そして、地域的によっては、一つの市場町によって結ばれた地理的範囲、すなわち市場圏が、この「郷」に重なるものとして認識されているところも少なくないようである。例えば、J. Amyotは福建省閩南地区についての分析から、「郷という言葉はある種の統一体を形作っている村落、集落の複合体、ないしはその複合体と同じ名称をもつ最大村落を指す。」[Amyot 1973: 32-33] と述べており、それぞれの「郷」は市場中心地を含んでいることが多いとしている。そして、閩南地区の恵安県、晋江県地区の場合、それぞれの「郷」ごとに特定の宗族が優勢を占めているとしている [Amyot 1973: 22-23, 34]。

中国の各地において、「郷」はかつて清代初期に保甲制度の一部として導入されたが、清末までにはこうした保甲制度による「郷」は解体が進み、他方において農村の非公式的な自治組織としての「郷」へと変形または転化していった。少なくとも、香港新界地区を含む新安県では、清末の段階では保甲制度は完全に有名無実化しており、これに代わるものとして、地域の有力宗族成員などを中心とした自治的な組織としての「郷」が地域社会基底部の実態をなしていたと考えられる。

G. W. Skinnerは、清末時点でのこうしたインフォーマルな地域政治単位として、彼のモデルに言うところの「原基市場社会」が重要であるとし、「原基市場」の茶館などが地方有力者の溜まり場であったことを示した。華南地域においても、確かにマーケットタウンは地方的な政治活動の拠点としての意味をもっていたと考えられる。しかし、Skinnerの言う「原基市場社会」のレベルと各村落のレベルの間には、なおいくつもの社会的な単位が重層的に介在しており、それが市場社会内部を分断する場合があります。特に、宗族組織の発達が著しかった中国東南部の場合、このような中間的な社会単位は重要な意味をもっていたと思われる。

少なくとも香港新界の場合、一つの「郷」がそのまま一つの市場社会、すなわち共通の墟市で結ばれた一地域社会をなしていたというようには考えられない。むしろ、ここでは「郷」は市場社会の内部にあって、それを構成する重要な部分勢力としての意味をもっていた。それは、村落レベルのすぐ上の社会単位であり、清末の地域行政では公的な行政単位としての位置づけは与えられていなかったものの、ある程度の自立性を有する社会単位として行政側からも認知された存在であった。その後の英国による香港新界の行政下においては、「郷」=sub-districtとして認知され、各「郷」に所属する村々から選出された代表者が、「郷事委員会」を組織し、行政の末端における官—民間の仲介機能を果たしてきた（注2）。

ところで、香港新界には「郷」の他に「約（ユォク）」と呼ばれる社会単位が存在している。これは、「郷」と同じかそれとオーバーラップすることの多い範囲の地理的なユニットを指したが、ただしその範囲内の全ての村落がもれなく含まれているとは限らない。すなわち、村落間の自発的な契約または同盟関係を基に作られた地域連合体としての性格をもつものである。これも清代はじめに行政側が組織しようとした「郷約」の変形したものであるとも言われている。M. Freedmanによれば、「郷約」は北宋時代に国家が農村への儒教教育の普及と自治組織の創出のために導入したものだだったが、清代には農村で実施させた儒教の説教の意味に転じ、さらには保甲制度の隣保組織と同義に使われるようになった。だが、広東省などでは農村の自治的村落連合組織がこの名で呼ばれるようになり、清代後期には民間の軍事組織、いわゆる団練などの母体として機能したという [Freedman 1966 : 86-87]。

香港新界では、「約」と呼ばれている単位は通常、いくつかの村落の連合した集団だが、さらにこうした「約」が数個連合して、より大きな連合体を組織する場合もあった。前述のFreedmanはこれを「yeuk-complex（約複合体）」と呼んでいる。それらは、構成する「約」の数によって、「六約（ロクユォク）」、「七約（ツァユォク）」などと呼ばれ、械闘などの紛争時には外部に対して政治的に1個の自治単位として行動していた。

この「約」と「郷」の関係について、J. A. Brimなどは両者を等しく「village alliance（村落連合）」と呼んで、内容の等しいものごとく扱っているが [Brim 1974 : 94]、規模の点からすれば「約」は「郷」よりも小規模で、多くの場合はその下位単位となっていたようである。「郷」

レベルと重なるのは、Freedmanの言うところの「約複合体」のレベルである場合が多かった。さらに、こうした「約複合体」どうしが複数連合して、より大規模な地域連合体をなす場合もみられたようである。清末段階のこうした複雑な地域的自治連合組織が、市場社会とどのような関わりをもっていたか明らかにするため、次にいくつかの実例をみよう。

新界東部の西貢（サイゴン）周辺には、「西貢六約」と呼ばれる約複合体があった。これは九龍の東に点在する衙前圍、將軍澳、井欄樹、南圍、蠔涌、西貢の6つの「村」のリーダーから構成されていたとされる [Blake 1981: 47 n.9]。しかし、実際にはこれらの「村」はいずれも単一の村落ではなく、それぞれ小溪谷に立地した複数の村落の集合体からなっており、便宜的にその中の最大集落の名前で呼ばれていたらしい。従って、衙前圍などがそれぞれ個別の「約」を構成し、「西貢六約」全体では1つの約複合体をなしていたものと考えられる。

この「西貢六約」は、清末の段階ではさらに近隣の「沙田九約」および「荃湾四約」と共同して、九龍市街に「樂善堂」という組織を作っていた [Freedman 1966: 85]。この組織の主要機能は、貧困者への棺の支給や医療サービスの運営などの慈善事業を行うほか、九龍城に駐屯する新安県の役人の諮問機関としての役割も担ったり、西貢地域のリーダーたちが九龍に出かけた際の宿舎や寄り合い場所としても機能していたという [Hayes 1977: 170]。これら「西貢六約」以下の3つの約複合体は、いずれも九龍を中心として当時形成されつつあった市場圏の中に包摂されるものであり、新界租借により英国の管理下へ移行した後は、「Kowloon District（九龍区）」という行政下部単位の母体となったという。

ところで、Brimは19世紀末の新界地域には「郷」のレベルの上にさらに「洞（トーン）」という社会単位が存在しており、これがSkinnerの言うところの「原基市場社会」に相当するものであったと主張している [Brim 1970: 21-22]。それは3から9個の「郷」によって構成されており、「郷」と同様公的な行政単位としての位置づけを与えられてはいなかったが、傘下の個々の「郷」の間の利害調整を行う自治上の単位をなしていた。その中心は地域内の主要な廟におかれる場合も少なくなかったという [Brim 1970: 21 n.19]。「郷」と「約」との関係にはいささか判然としない部分はあるが、「樂善堂」を中心として結びついた九龍の市場圏内の3つの約複合体の事例も、こうした「洞」レベルの社会連合組織と考えることが可能であろう。

以上から、清末段階の香港新界地域の地域社会組織のあり方は次のように整理されることになる。すなわち、基底部には個々の村落があり、それらが近隣の数個どうし連合して「約」をつくる。その「約」がいくつか連合することによって「郷」レベルの単位、すなわち「約複合体」を構成する。そしてさらにいくつかの「郷」レベルの単位が連合することにより、1つの市場町の社会圏に匹敵する「洞」レベルの社会単位が形成されている、といった具合である。

3 地域社会内部での墟市をめぐる諸勢力間の抗争

英国への移管後は、「洞」はほぼ「district (区)」として、また「郷」はほぼ「sub-district (郷)」として行政末端に位置づけられている。Brimによれば、英国移管直後の新界地域の地域行政区分は、次のようなものであった。まず、九龍市街に隣接する前述の「西貢六約」、「沙田九約」、「荃湾四約」の3つの「sub-district (郷)」が「九龍区」を構成し、新界西部の元朗の墟市を中心とする地域の「八郷」、「錦田」、「十八郷」、「大欖涌」、「屏山」、「厦村」、「屯門」、「龍鼓灘」の8つの郷が「元朗区」を構成し、新界北部の大埔周辺では、「合和」、「林村」、「泰坑」、「粉嶺」、「侯約」、「新田」、「上水」、「龍躍頭」、「船湾」の9郷が「雙魚区」を、また新界東端部では「樟木頭」、「高塘」、「塔門」、「赤徑」、「西貢」、「粮船湾」、「滘西」、「鹽田仔」の8郷が「東海区」、そして北東端の沙頭角周辺では「蓮麻坑」、「瓦埔」、「禾坑」、「鹿頸」、「谷埔」、「南約」、「吉澳」、「平涌」、「北担洲」の9郷が「沙頭角区」を構成したとされる。さらに、深圳の対岸にあって英国租借時に新界に組み入れられた「鹿約」(今日の打鼓嶺付近)のみは、もともと深圳の市場圏に属していたので、1つの郷のみで「鹿約区」をなしたという[Brim 1970: 96 map]。

その後、新界社会も周囲からの人口流入による新しい村の増加やニュータウンの開発などにより大きく様変わりし、行政区分は元朗、大埔、荃湾、西貢、離島の5区に再編されて今日に至っている。しかし、少なくともこの英国租借当初の「区」の区分は、清末段階における新界地区の市場社会の分布をある程度まで反映したものであったと考えられる。

もちろん、「洞」レベルの原基市場社会や「郷」レベルの村落連合は、それ自体多分に流動的な性格のものであり、英国租借時に「区=district」や「郷=sub-district」として固定されたものが清代を通して長期的に持続していた社会的なまとまりであったとは必ずしも考えられない。市場にも盛衰・浮沈があり、また市場の利権をめぐるさまざまな集団が相争ったことが知られている。例えば、英国租借の時点で「雙魚区」として括られた新界の北部地域には、大埔と石湖墟という2つの墟市が存在していたが、19世紀末にはこのうち石湖墟は衰退してしまっていたらしい[Baker 1968: 37]。同じ雙魚洞地区内の大埔マーケットとの競争によるものと推測される[Brim 1970: 23]。だが、その後、石湖墟は隣接する上水村の廖氏一族をはじめとする雙魚区北部地域の諸勢力の支持の下に復活し、今日では主要な衛星都市のひとつとなっている。その石湖墟は、清代前半に、上水廖氏のライバル宗族、河上郷の侯氏一族の経営する隔圳墟という墟市に対抗するために、上水廖氏が戦略的に開設したものであった[Baker 1968: 191]。

このような市場の支配をめぐる争いは、単に2つの村落間、あるいは宗族間の対立にはとどまらず、より広範囲の村々をも巻き込んだ確執に発展する 경우가多々みられた。すなわちそれは、「郷」や「約複合体」など、より上のレベルの社会単位の間抗争となったのである。例えば、大埔マーケットをめぐる争いは、その典型的な例であると考えられる。今日、大埔は新界中部の主要衛星都市として軽工業団地と多くの高層住宅群をとまなう人口密集地に発展しているが、20

世紀の半ばまでは周囲の農漁村の中心地としての墟市の景観をとどめた田舎町であった。1961年時点の市場町の常住人口は7,926人と報告されている。ところで、この大埔の市場町は、別名「大埔新墟」とも呼ばれていた。その小川をはさんだ北隣には、それとは別に「大埔旧墟」なる地名が残っている。名前の示すとおり、新墟は新しい墟市であり、旧墟はそれに先行して存在した古い墟市であった。新墟が市場町として発展したのは20世紀に入って後のことであり、19世紀末までは旧墟の方が商業機能を果たしていたらしい。この大埔旧墟は、同じ雙魚洞内にある龍躍頭の鄧氏一族の支配下にあり、鄧氏一族はこの墟市で商売をする者から利用料を取り立てていたと言う。そこで、18世紀末から19世紀前半にかけて大埔旧墟の市場圏内の他の姓の者たち、特に旧墟の北隣の泰坑に住む文氏一族などが、独自の市場を開設しようと試みた。彼らは新しい墟市の開設認可を求めて県に提訴したが、役人は龍躍頭鄧氏一族の市場支配を是とし、この訴えを認めようとしなかったという。その後、19世紀末にも再び同様の提訴がなされ、再度鄧氏一族の独占を承認する裁定が下されたが、これを機に泰坑文氏をはじめとする反鄧氏勢力が集結し、「大埔七約」という同盟を結成した [Groves 1964 : 19]。

その名からもわかるように、「大埔七約」は7つの「約」の複合体組織である。そしてこの「七約」が県の役人に圧力をかけ、裁定を覆させて新しい墟市の設立認可にこぎ着けたのであった。新しい市場は旧墟のすぐ対岸につくられ、市日まで競合するものであったが、次第に新墟の方が隆盛を極め、旧墟を圧倒するようになった。新墟の市場の土地は泰坑文氏が提供したといわれ、市場での出店の機会は、「七約」傘下のそれぞれの「約」に均等に割り当てられたという。「七約」の中心は新墟の「文武廟」という廟におかれていたが、その後新しい事務所をつくり、今日でも大埔の町の慈善事業や公共事業を行う団体として機能している [Groves 1964: 19-20]。

「七約」を構成している個々の「約」は、大埔の市場町を中心にかかなりの広範囲にわたっている。また、大きさの点でも大小ばらつきがある。含まれる村落の数は総計で70以上に上り、このうち龍躍頭鄧氏一族との抗争において中心的存在であった文氏一族の村・泰坑は、単独で1つの「約」をなしていた。他方、大埔の西方の溪谷全体からなる「林村約」は、26個もの小村落の連合体からなっている。また、大埔の近郊でもおよそ20個の村落はこの「七約」に所属しておらず、これらは鄧氏一族の村およびそれと同盟関係にある村々であったと考えられる。他方、「粉嶺約」などは同じ雙魚洞に属しながらも大埔からはかなり遠方に位置している。このように、「七約」という約複合は、単一の「郷」を超出する範囲の「約」が、市場支配を軸として結合して成立したものであると考えることができる。

この他、新界西部にある新界最大の墟市であった元朗の場合も、清代中期から今世紀のはじめまで、市場支配をめぐる村落連合間の対立が存在したことで知られている。元朗にも、大埔と同じように「元朗旧墟」と「元朗新墟」があり、今日の元朗市街地の中心は新墟の方にある。かつて元朗旧墟は、元朗の東にある錦田鄧氏が支配する墟市であった。一方、元朗をはさんで西方に

は、同じ鄧姓で共通祖先につながるとされながら別個の宗族村落を形成して勢力を競ってきた厦村鄧氏一族がいる。この厦村鄧氏は、清代中期には錦田鄧氏の支配する元朗旧墟に対抗するべく、厦村村内に独自の市場を開いたがうまく行かず、特に周囲の低湿地の干拓が進んで村内への海路からの水運が途絶したこともあって、清末の段階では市場としての機能を失ってしまった [Brim 1970 : 9]。他方、同じ元朗の市場圏内にある八郷、十八郷などの「郷」は、主として錦田鄧氏などの佃戸層から構成される小村落群であったが、彼らも清代中期以降は地主の錦田鄧氏一族と田租や市場支配をめぐる対立し、械闘をも生じていた。

英国租借後の20世紀初め、元朗の墟市に地理的に最も近接する十八郷を中心に、八郷、厦村などの「郷」が参加して、「合益公司」という法人組織を設立した。同公司是、元朗旧墟の小川をはさんだ対岸に元朗新墟を開設した [Nelson 1968 : 121]。新墟は繁栄して旧墟の商業機能を圧倒し、後者は一般の村落と変わらないほど衰退してしまった。1970年代以降は元朗全域が香港のベッドタウンとして開発されて行き、今日では旧墟の周辺も含めて高層住宅や軽工業中心が林立する都市的な環境へと一変しているが、それが生じる直前の1962年時点でも、元朗新墟の市場町は33,000人の常住人口を有していた [Potter 1968 : 130]。旧墟から新墟への商業中心地の移動にともない、かつての錦田鄧氏による市場支配は終焉を迎え、新墟の中心部分の土地は「合益公司」が所有して、市場の運営をコントロールしてきた [Young 1974 : 21]。

この大埔や元朗の事例が示すように、市場にも盛衰があり、それをめぐって諸集団間の連合や対立が生じてきたことがわかる。市場社会といっても、決して固定的なものではなく、地域固有の歴史の中で多くの変遷を伴ってきたものであることがうかがわれる。しかしながら、ひとつの市場を利害の焦点として共有している地域は大まかに定まっており、それは地形上の大まかな区分、すなわち元朗で言えば新界西部の平野部一帯、大埔で言えば大埔海に面した地域とその後背地に一致している。そしてそれは清末の「洞」の範囲、英国租借後の「district=区」の範囲にもほぼ重なっている。

4 墟市の市場圏を超える広域的社会連帯：1899年反英蜂起を通して

清末の香港新界地域の「洞」、すなわち元朗、大埔などの墟市の市場圏にほぼ匹敵する社会単位の上には、さらに広域の社会単位が存在した。もちろん、中国の地方行政上の基礎単位である「県」のレベル、すなわちここでは広東省新安県という単位が存在するが、それよりは下のレベルの区分として、「東路」という領域が認識されていた。これは新安県を地理的に区分する基本単位で、新安県城の南頭から深圳、新界地区、九龍など陸路・海路で東南に至るルート上の地域がこう呼ばれていた。これ自体は単なる県の下での地理区分でしかないが、清末にはこの「東路」に含まれる地域がある種の自治的なまとまりを形成していたらしい。それは深圳に存在した「東平局」という郷勇の連合組織であった [Brim 1970 : 24]。

深圳は、20世紀の初めの段階で61軒の大規模常設店舗と、323軒の中規模店をもつ市場町であり [Hayes 1962: 95 n.3]、その規模は当時の元朗や大埔に比較して大きく、おそらく一般の農村墟市レベルを超えた大きな経済中心地であったと考えられる。Skinnerの用語を用いれば、農村の原基市場よりもレベルの高い「中間市場 (intermediate market)」であったと考えられる。Skinnerのモデル化した清末～民国期の中国農村の定期市システムでは、定期市は原基市場—中間市場または原基市場—中間市場—地方市場という2～3段階の商業中心地から構成され、後者ほど量・質的に高度な商業機能を果たしたとされる。そして、より高次の中心地は、低次レベル中心地3～4個につき一個の割合で、ほぼ規則的に空間分布するように立地されている、としている。また、高次中心地の市日サイクルは、低次中心地のそれと競合しないように設定されていたとされる。高次中心地の仲買人から集荷した商人が低次中心地に移動して小売りするという便宜から、市日サイクルはズレている必要があった。

当時の深圳の市日は、日用品や食料などの通常の市が旬のサイクルで1—4—7、卸売りや非日用雑貨の市が2—5—8で開かれていた。また、深圳に隣り合う石湖墟、沙頭角の墟市は1—4—7、元朗と大埔の墟市は3—6—9で運営されていたことがわかっている [Groves 1969: 39 table 1]。このことから、当時の新界南部地域は、深圳の中間市場を中心に、元朗など数個の原基市場が空間配置、市日設定において機能的に調整された1つのシステムを形成していたと考えられる。そしてそれは、社会的には「東平局」の郷勇連合組織の範囲とオーバーラップしていたものと考えられる。

この「東平局」の組織は、新界租借に際しての本国への報告書の中で香港総督Stewart Lockhartが「地方政府 (local government)」の単位として記述したことを根拠に、J. A. Brimは自治的な政治組織であると解釈している。これについては、郷勇の連合組織として、もともとは政府が設置した単位であるとのR. G. Grovesの批判もある [Groves 1969: 41]。いずれにしても、清末段階ではこの「東平局」の主導権は地域の有力宗族のリーダーたちや郷紳たちによって握られていたものと考えられる。

もっとも、この「東平局」組織が実際に何らかの活動を行った証拠は、英国による新界接收時の混乱に際して以外には見あたらない。そもそも、地域内には「郷」や「約」のレベルでさまざまな勢力が利害を追求して抗争と連合を繰り返していた清末の地域社会では、「洞」や「東平局」レベルの組織は、それらの間の利害調整機関以上の内実をもち得なかったものと推測される。唯一、地域内の諸勢力の利害がひとつに結集されたのが、1898年に突如として新界地区が英国に租借されることになった際の抵抗運動であった。この際、新界地区の住民は1899年3月から4月にかけて、反英武装蜂起を試み、結果的にはあえなく鎮圧されている。

この間の蜂起決定から兵力の組織化、そして戦闘指揮のプロセスは、「洞」、「東路」といった超村落レベルの社会組織の機能が発動された希有の実例と考えることができる。英国による新界

租借は、いわば現地の住民の頭越しに清朝政府と英国との間でなされたものであり、決定後も清朝政府側からの現地への説明などは充分なされていなかったらしい。英国の役人が租借の説明に新界西部の屏山鄧氏の村を訪れた際には、住民側はまさに「寝耳に水」の状況だったという（注3）。それでも、翌日には屏山鄧氏と錦田鄧氏がそれぞれの祠堂において事態を協議し、引き続いて厦村で錦田、厦村、屏山の鄧氏3宗族のリーダーたちが反英蜂起の決定を下した。そして、元朗洞内の村々のリーダーたちに招集がかけられ、八郷、十八郷なども加えた会議が元朗の市場でもたれた。そこで蜂起の意志が確認され、隣の雙魚洞のリーダーたちにも書簡が送られ、元朗で拡大会議が開催された。雙魚洞側も蜂起に同意し、石湖墟ならびに大埔に兵力を組織した。

さらに、元朗、雙魚両洞のリーダーたちは、深圳の「東平局」に書簡を送って東路全体での反英闘争を画策したが、深圳から北の地域は直接の接收範囲外だったことから全面支援は得られず、新界の鄧氏と親族関係にある一部の村落などの個別支援を得るにとどまった。元朗・雙魚両洞の反英勢力は、接收のため大埔にやって来た英国役人を手荒く追い返し、元朗に新たに「太平公局」という組織を結成して、戦闘態勢を整えた。清朝政府は、穏便な移管を実施して英国への面子を保つ必要から、官吏と兵隊を新界に派したが、「太平公局」はこれも追い返してしまった。しかし、英国の接收軍が到着し、実際の戦闘に突入すると、兵器・装備の点で圧倒的な英国は蜂起軍を一蹴してしまい、数日間で接收は完了した。

新界の元朗・雙魚両洞住民側は、「東平局」への働き掛けによる新安東路地区全域からの支援獲得に失敗し、自分たちだけで「太平公局」を組織せざるを得なかったわけだが、それでも東路一帯からの支援は皆無ではなかったらしく、その証拠に、英国の接收軍は「太平公局」の蜂起軍を一蹴した余勢を駆って、深圳まで進駐してこれを一時的に占領している。結果的には短時間で失敗に帰した反英蜂起であったが、その意志決定と拡大のプロセスは、「洞」—「東路」という当時の地域社会秩序を反映したものになっている。

以上、本報告では、香港新界が英国に租借された19世紀末の時点を中心に、その前後の時代の同地域における地場交易拠点である墟市に注目し、それをめぐって形成されていた多様なレベルの社会単位の存在様態を明らかにした。いわばそれは、その後の香港社会が経済的発展と都市化により大きく変貌して行く原点となる時点の社会状況であり、香港社会の前史として重要な意味をもつと同時に、中国南部の農村社会の伝統的な社会結合の様態を知る上でも重要な材料であると考えられる。

<注>

(注1) 例えば、[加藤繁 1936:154]などを参照のこと。

(注2) 1980年代には、新界全体で27個の「郷事委員会 (Rural Committee)」があり、約900人

の「村代表 (Village Representative)」によって構成されていた。
(注3) 以下、反英蜂起の顛末については [Groves 1969 : 42-55] による。

<引用文献>

Amyot, Jaques 1973

The Manila Chinese : Familism in the Philippine Environment. Manila: Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University.

Baker, H. D. R. 1968

A Chinese Lineage Village : Sheung Shui. London: Frank Cass and Co.

Blake, Fred 1981

Ethnic Groups and Social Change in a Chinese Market Town. Honolulu: University of Hawaii Press.

Brim, J. A. 1970

Local Systems and Modernizing Change in the New Territories of Hong Kong. Ph. D. Dissertation, Stanford University; University Microfilms International, Michigan.

----- 1974

Village Alliance Temples in Hong Kong. Wolf, A. P. ed. *Religion and Ritual in Chinese Society.* Stanford: Stanford University Press.

Freedman, Maurice 1966

Chinese Lineage and Society. London: Athlone Press.

Groves, R. G. 1964

The Origins of Two Market Towns in the New Territories. *Royal Asiatic Society, Hong Kong Branch, Week-end Symposium, 1964.*

----- 1969

Militia, Market and Lineage. *Journal of Royal Asiatic Society, Hong Kong Branch* 9. Hayes, James 1962

The Pattern of Life in the New Territories in 1898. *Journal of Royal Asiatic Society, Hong Kong Branch* 2.

----- 1977

The Hong Kong Region 1850-1911: Institution and Leadership in Town and Countryside. Kent: W.M. Dawson and Sons Ltd.

Hong Kong Government 1912

Sessional Papers, Hong Kong, 1912.

Nelson, H. G. H. 1968

Book Review of Capitalism and Chinese Peasant. *Journal of Royal Asiatic Society, Hong Kong Branch* 8.

Potter, J. M. 1968

Capitalism and Chinese Peasant. Berkeley: University of California Press.

Young, J. A. 1974

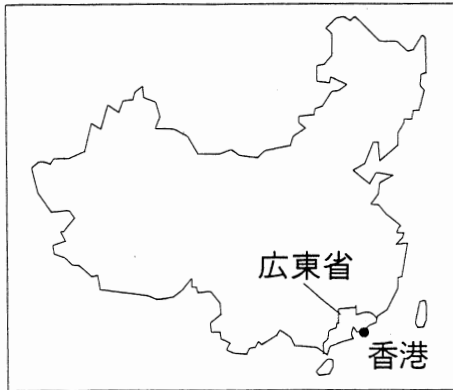
Business and Sentiment in a Chinese Market Town. Taipei: Oriental Cultural Service.

加藤 繁 1936

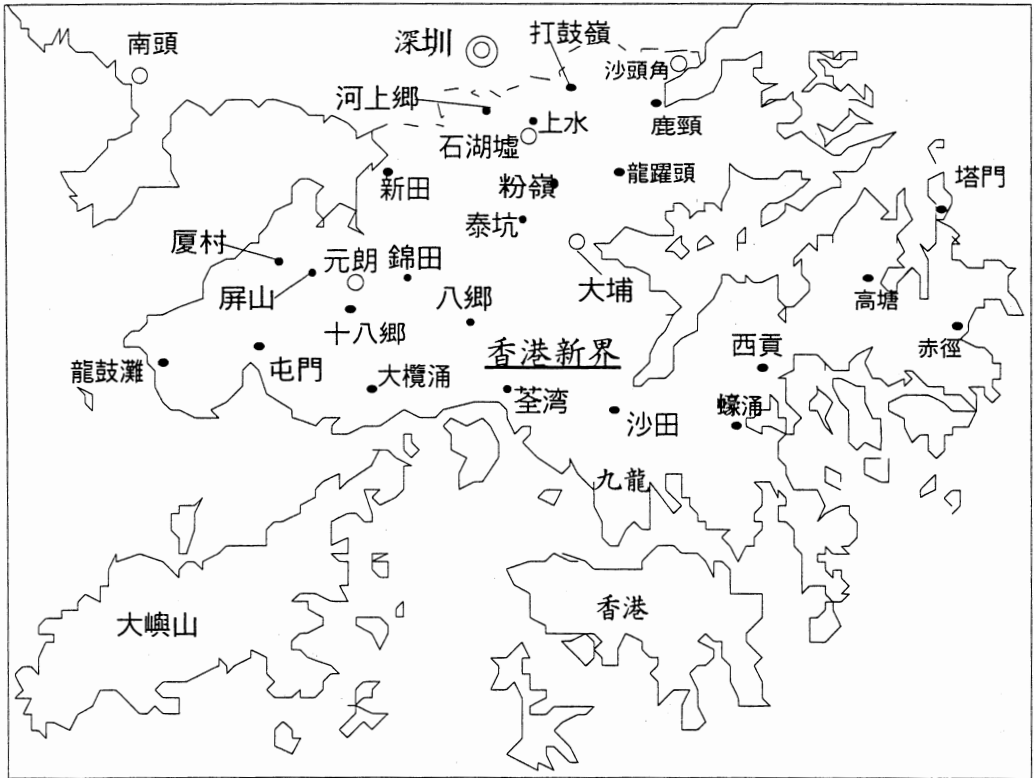
「清代に於ける村鎮の定期市」、『東洋学報』23巻2号。

増井 経夫 1941

「広東の墟市—市場近代化に関する一考察」、『東亞論叢』4号。



中国



香港新界および周辺地域主要地名

今日の元朗の市街地と商店



石湖墟の旧市街にある社稷の祭壇



錦田鄧氏の祠堂

